

# 貸借対照表

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,246,782</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>14,152,808</b>
現金及び預金	5,009,511	支払手形	528,882
受取手形	1,508,175	買掛金	1,258,696
売掛金	3,170,646	1年内返済予定長期借入金	10,500,000
商品	55,707	未払金	457,309
貯蔵品	84,459	未払費用	1,004,744
前払費用	101,027	未払法人税等	229,220
金銭信託	1,700,000	未払消費税等	67,817
繰延税金資産	427,401	返品調整引当金	6,723
短期貸付金	1,021,360	その他の流動負債	99,414
未収入金	140,585	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,905,245</b>
その他の流動資産	79,522	長期借入金	3,500,000
貸倒引当金	△51,614	預り保証金	531,252
<b>固 定 資 産</b>	<b>36,016,804</b>	退職給付引当金	208,453
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>15,622,500</b>	役員退職慰労引当金	665,538
建物	8,320,370	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,058,053</b>
構築物	186,837	<b>資 本 の 部</b>	
機械及び装置	2,219,254	<b>資 本 金</b>	<b>1,335,000</b>
車輛及び運搬具	23,762	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>935,000</b>
工具器具及び備品	2,149,599	資本準備金	935,000
土地	10,552,793	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>27,374,819</b>
建設仮勘定	23,950	利益準備金	134,740
減価償却累計額	△7,854,066	任意積立金	25,722,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>207,268</b>	配当積立金	1,562,000
特許権	144,639	放送設備更新積立金	3,880,000
ソフトウェア	42,128	別途積立金	20,280,000
その他の無形固定資産	20,500	当期末処分利益	1,518,079
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,187,034</b>	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>560,713</b>
投資有価証券	5,135,133		
子会社株式	11,925,493		
長期性預金	2,500,000		
長期貸付金	51,160		
長期前払費用	96,562		
繰延税金資産	299,181		
差入保証金	158,512		
その他の投資資産	892,231		
投資損失引当金	△531,185		
貸倒引当金	△340,054		
<b>資 産 合 計</b>	<b>49,263,586</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>30,205,532</b>
		<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>49,263,586</b>

# 損 益 計 算 書

〔 平成17年 4 月 1 日から  
平成18年 3 月 31日まで 〕

科 目	金 額	千 円	千 円
<b>経 常 損 益 の 部</b>		千 円	千 円
<b>営 業 損 益 の 部</b>			
<b>営 業 収 益</b>			<b>27,861,013</b>
放 送 事 業 収 入		16,933,700	
企 画 事 業 収 入		9,974,251	
そ の 他 事 業 収 入		953,061	
<b>営 業 費 用</b>			<b>26,597,322</b>
放 送 事 業 費		9,994,976	
企 画 事 業 費		9,886,332	
そ の 他 の 事 業 費		809,937	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,906,074	
<b>営 業 利 益</b>			<b>1,263,690</b>
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>			
<b>営 業 外 収 益</b>			<b>166,702</b>
受 取 利 息		31,878	
受 取 配 当 金		116,904	
雑 収 入		17,919	
<b>営 業 外 費 用</b>			<b>142,774</b>
支 払 利 息 出		57,129	
雑 支 出		85,645	
<b>経 常 利 益</b>			<b>1,287,619</b>
<b>特 別 損 益 の 部</b>			
<b>特 別 利 益</b>			—
<b>特 別 損 失</b>			<b>514,617</b>
た な 卸 資 産 評 価 損		87,350	
た な 卸 資 産 廃 棄 損		87,623	
固 定 資 産 除 却 損		61,979	
固 定 資 産 撤 去 費 用		124,083	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		30,226	
長 期 前 払 費 用 評 価 損		78,173	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		23,200	
そ の 他 の 特 別 損 失		21,979	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>			<b>773,001</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		288,987	
法 人 税 等 調 整 額		59,644	
<b>当 期 純 利 益</b>			<b>424,370</b>
前 期 繰 越 利 益 額			1,120,708
中 間 配 当 額			27,000
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>			<b>1,518,079</b>

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法に基づく原価法を採用しております。
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの	総平均法に基づく原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法に基づく原価法を採用しております。
貯 蔵 品	先入先出法による原価法により評価しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法による按分額を翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金のうち役員分は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
投資損失引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 7. 会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期から固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。なお、この適用は会計基準の変更に伴うものであります。  
これによる影響はありません。

### 8. 記載金額

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## II. 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	348,657 千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	345,532 千円
3. 子会社に対する長期金銭債務	55,503 千円
4. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	560,713 千円
5. リース固定資産	

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、FM 放送設備一式、スタジオ放送設備一式、及び統合コンピューター設備一式等があります。

## III. 損益計算書の注記

### 1. 子会社との取引高

子会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	729,026 千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,551,003 千円
営業取引以外の取引高	215,312 千円

### 2. 1 株当たり当期純利益 444.86 円

#### 1 株当たり当期純利益算定の根拠

当期純利益	424,370 千円
普通株式に係る当期純利益	400,370 千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	
利益処分による役員賞与	24,000 千円
普通株式の期中平均株式数	900,000 株